

※20年9月期・21年9月期及び20年9月末・21年9月末の計数は、旧池田銀行と旧泉州銀行2行単体の単純合算です。

■ 損益状況(単体ベース)

(単位:百万円)

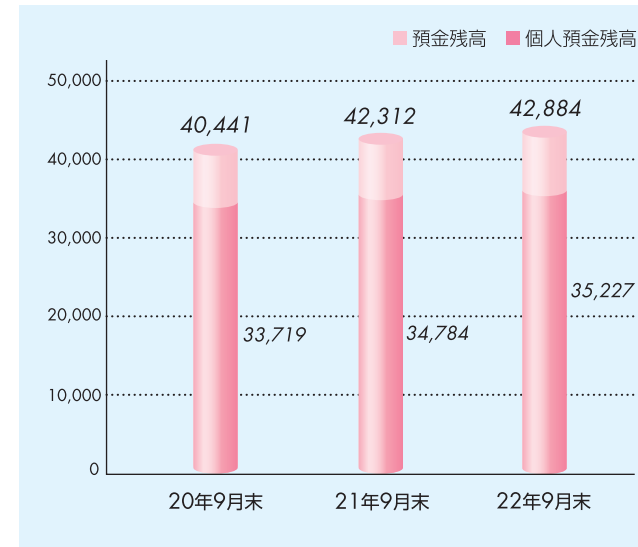
科目	平成21年度中間期	平成22年度中間期
業務粗利益	36,358	37,395
資金利益	30,864	28,123
役務取引等利益	1,263	2,136
その他業務利益	4,230	7,134
経費(△)	24,907	23,612
うち人件費(△)	11,205	11,395
うち物件費(△)	12,389	10,937
コア業務純益	7,122	7,223
業務純益	10,376	14,071
経常利益	7,963	3,854
与信関連費用(△)	2,817	6,813
中間純利益	6,687	4,209

平成22年度中間期は、投資信託・保険販売手数料が好調に推移したほか、国債等債券損益の計上により、業務粗利益は373億95百万円となり、業務粗利益から人件費・物件費等の経費並びに一般貸倒引当金繰入額を控除した業務純益は140億71百万円となりました。

また、業務純益に不良債権処理額並びに株式関係損益などの臨時損益を加減した経常利益は38億54百万円となり、特別損益及び法人税等を計上後の中間純利益は42億9百万円となりました。

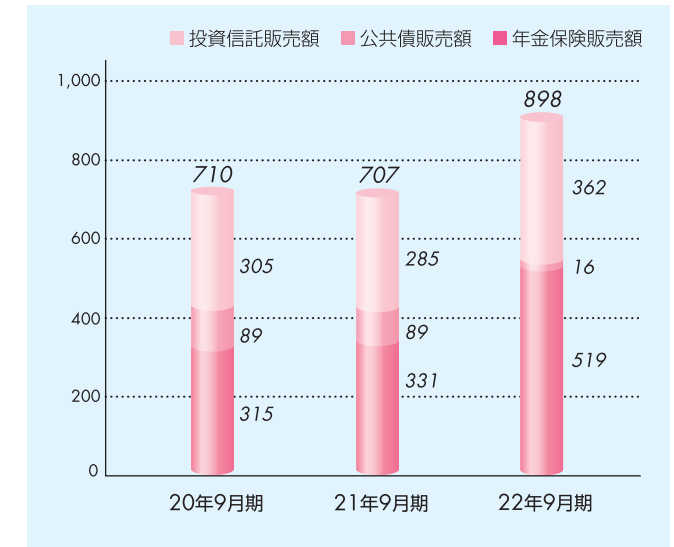
■ 預金残高

(単位:億円)



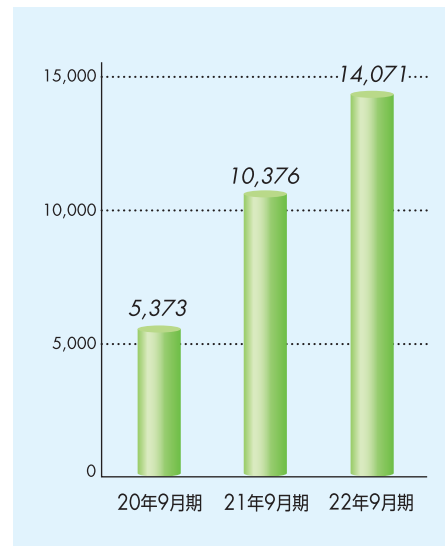
■ 預かり資産販売額

(単位:億円)



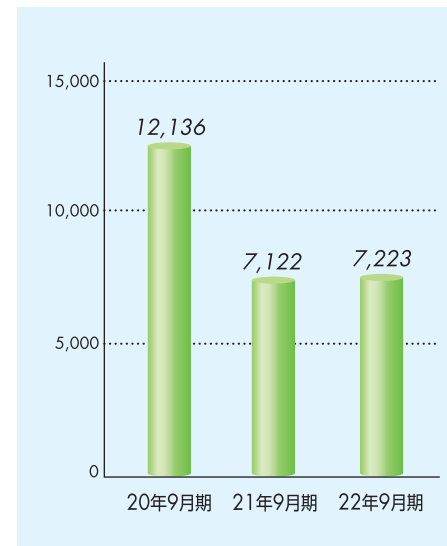
■ 業務純益

(単位:百万円)



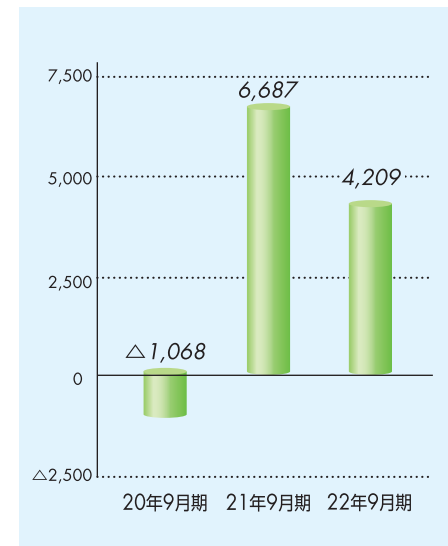
■ コア業務純益

(単位:百万円)



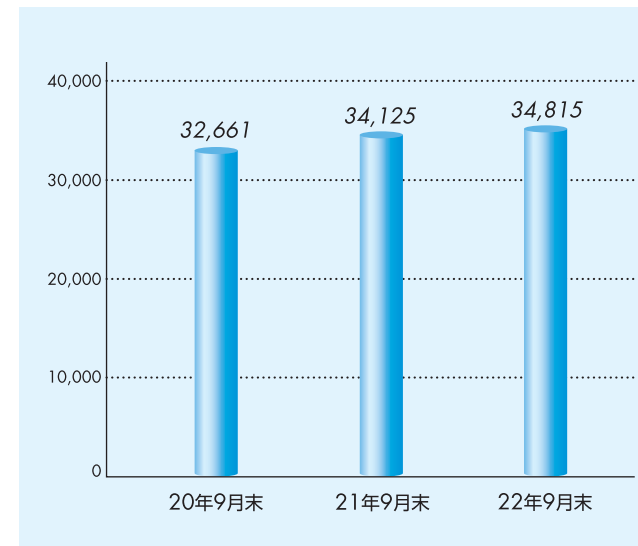
■ 中間純利益

(単位:百万円)



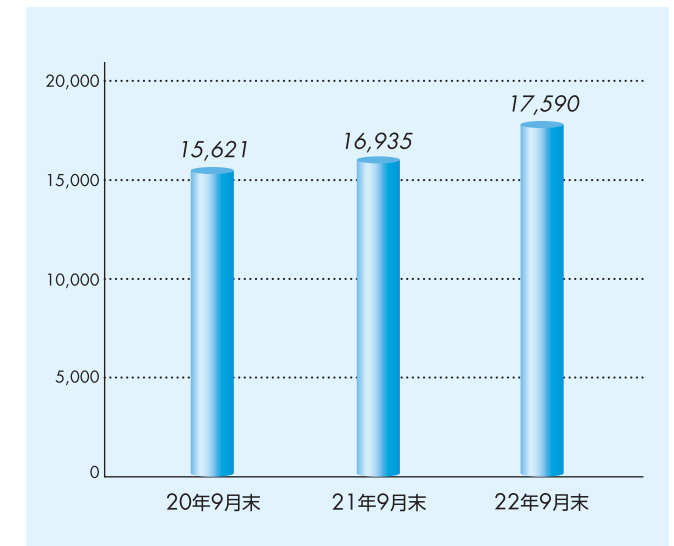
■ 貸出金残高

(単位:億円)



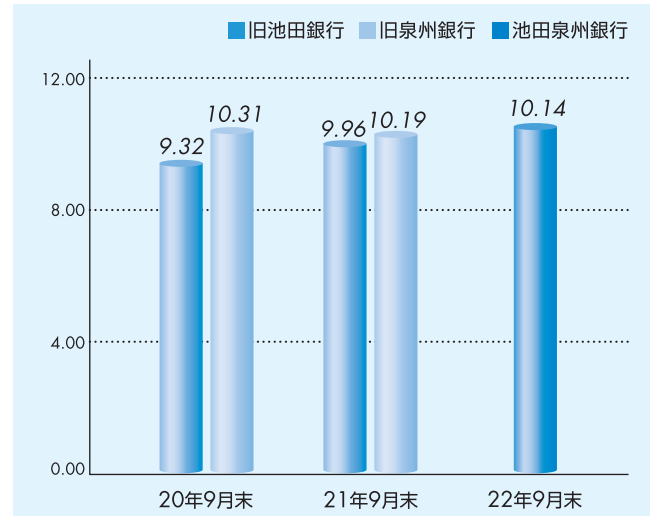
■ 住宅ローン残高

(単位:億円)



自己資本比率(国内基準・単体)

(単位:%)



※自己資本比率の計算方式(国内基準) $\frac{\text{基本的項目(資本金、剰余金等)} + \text{補完的項目(一般貸倒引当金、劣後ローン等)}}{\text{リスク・アセット等(信用リスク度合いを考慮した資産額等)}} \times 100$

有価証券残高

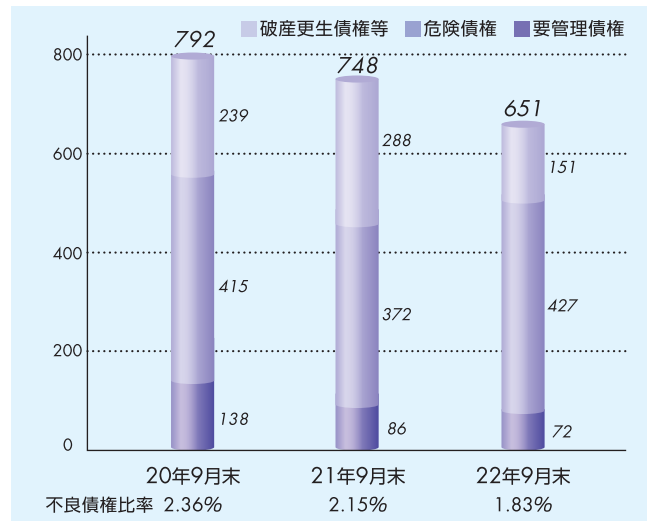
(単位:億円)



資産の健全化について

●金融再生法に基づく債権の開示

(単位:億円)



●平成22年9月期の保全状況

(単位:億円)

	債権額	保全額	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	151	151	100.00%
危険債権	427	391	91.41%
要管理債権	72	60	83.64%
合計	651	602	92.55%
正常債権	34,787		
		保全額:担保等による保全額+貸倒引当金	

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権のことで、

危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権のことで、

要管理債権

要注意先に対する債権のうち、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものです。(要注意先:貸出条件、債務の履行状況、財務内容に問題があり、今後の管理に注意が必要な債務者。)

正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに要管理債権以外のものに区分される債権のことで、

中間貸借対照表の要旨

(平成22年9月30日現在) (単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	75,673	預金	4,288,432
買入金銭債権	1,132	譲渡性預金	26,130
商品有価証券	21	コールマネー	570
金銭の信託	19,166	債券貸借取引受入担保金	234,028
有価証券	1,166,448	信用金	23,847
貸出金	3,481,542	外国為替	456
外国為替	6,885	社債	33,000
その他資産	35,126	その他負債	37,742
有形固定資産	35,916	賞与引当金	1,756
無形固定資産	4,331	退職給付引当金	6,191
繰延税金資産	34,688	役員退職慰労引当金	381
支払承諾見返	26,470	睡眠預金払戻損失引当金	336
貸倒引当金	△30,225	統合関連損失引当金	416
		偶発損失引当金	349
		支払承諾	26,470
		負債の部合計	4,680,110
		(純資産の部)	
		資本金	50,710
		資本剰余金	104,361
		資本準備金	11,082
		その他資本剰余金	93,278
		利益剰余金	23,492
		利益準備金	1,152
		その他利益剰余金	22,339
		株主資本合計	178,564
		その他有価証券評価差額金	△1,493
		繰延ヘッジ損益	△2
		評価・換算差額等合計	△1,495
		純資産の部合計	177,068
資産の部合計	4,857,178	負債及び純資産の部合計	4,857,178

注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

- 貸出金のうち、破綻先債権額 2,147百万円、延滞債権額 55,220百万円、3カ月以上延滞債権額 3百万円、貸出条件緩和債権額 7,213百万円、その合計額 64,584百万円
- 単体自己資本比率(国内基準) 10.14%
- 担保に供している資産
有価証券 31,050百万円
貸出金 40,000百万円
その他資産 77百万円
担保資産に対応する債務
預金 6,830百万円
債券貸借取引受入担保金 234,028百万円
信用金 2,100百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 75,493百万円を差し入れております。
- 1株当たり純資産額 3,430円12銭
- 1株当たり中間純利益金額 118円29銭

中間損益計算書の要旨

(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで) (単位:百万円)

科目	金額
経常収益	50,200
資金運用収益	34,323
(うち貸出金利息)	(26,913)
(うち有価証券利息配当金)	(7,356)
役員取引等収益	6,350
その他業務収益	7,372
その他経常収益	2,154
経常費用	46,346
資金調達費用	6,226
(うち預金利息)	(5,250)
役員取引等費用	4,213
その他業務費用	237
営業経費	24,358
その他経常費用	11,311
経常利益	3,854
特別利益	420
特別損失	143
税引前中間純利益	4,130
法人税、住民税及び事業税	37
法人税等調整額	△116
法人税等合計	△79
中間純利益	4,209

中間株主資本等変動計算書の要旨

(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで) (単位:百万円)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本		
前事業年度末残高	50,710	33,651	7,104	91,466	△7,421	84,045
当中間会計期間変動額						
合併による増加		70,709	17,941	88,651		88,651
剰余金の配当			△5,763	△5,763		△5,763
中間純利益			4,209	4,209		4,209
株主資本以外の項目の当中間会計期間変動額(純額)					5,925	5,925
当中間会計期間変動額合計	—	70,709	16,387	87,097	5,925	93,022
当中間会計期間末残高	50,710	104,361	23,492	178,564	△1,495	177,068

■ 中間連結貸借対照表の要旨 (平成22年9月30日現在) (単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	76,807	預金	4,279,630
買入金銭債権	1,193	譲渡性預金	6,500
商品有価証券	21	コールマネー及び売渡手形	570
金銭の信託	19,166	債券貸借取引受入担保金	234,028
有価証券	1,162,275	借入金	31,567
貸出金	3,467,658	外国為替	456
外国為替	6,885	社債	33,300
その他資産	61,410	その他負債	58,716
有形固定資産	37,038	賞与引当金	1,924
無形固定資産	4,494	退職給付引当金	6,272
繰延税金資産	38,461	役員退職慰労引当金	392
支払承諾見返	33,255	睡眠預金払戻損失引当金	336
貸倒引当金	△41,634	統合関連損失引当金	416
		偶発損失引当金	349
		繰延税金負債	0
		負ののれん	11
		支払承諾	33,255
		負債の部合計	4,687,728
		(純資産の部)	
		資本金	50,710
		資本剰余金	104,361
		利益剰余金	24,649
		株主資本合計	179,721
		その他有価証券評価差額金	△1,490
		繰延ヘッジ損益	△2
		評価・換算差額等合計	△1,493
		少数株主持分	1,075
		純資産の部合計	179,304
資産の部合計	4,867,032	負債及び純資産の部合計	4,867,032

注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 貸出金のうち、

破綻先債権額	2,956百万円
延滞債権額	58,133百万円
3カ月以上延滞債権額	3百万円
貸出条件緩和債権額	7,213百万円
その合計額	68,306百万円

3. 連結自己資本比率(国内基準) 10.12%

4. 担保に供している資産

有価証券	310,050百万円
貸出金	40,000百万円
その他資産	3,958百万円
有形固定資産	345百万円
無形固定資産	619百万円

担保資産に対応する債務

預金	6,830百万円
債券貸借取引受入担保金	234,028百万円
借入金	6,034百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券75,493百万円を差し入れております。

5. 1株当たり純資産額 3,462円73銭

6. 1株当たり中間純利益金額 147円79銭

■ 中間連結株主資本等変動計算書の要旨 (平成22年4月1日から平成22年9月30日まで) (単位:百万円)

	株主資本				評価・換算差額等合計	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計			
前連結会計年度末残高	50,710	33,651	7,396	91,758	△7,412	803	85,149
当中間連結会計期間変動額							
合併による増加	70,709	17,757	88,467				88,467
剰余金の配当		△5,763	△5,763				△5,763
中間純利益		5,259	5,259				5,259
株主資本以外の項目の当中間連結会計期間変動額(純額)				5,919	272		6,191
当中間連結会計期間変動額合計	70,709	17,253	87,963	5,919	272		94,154
当中間連結会計期間末残高	50,710	104,361	24,649	179,721	△1,493	1,075	179,304

■ 中間連結損益計算書の要旨 (平成22年4月1日から平成22年9月30日まで) (単位:百万円)

科目	金額
経常収益	60,185
資金運用収益	37,505
(うち貸出金利息)	(29,700)
(うち有価証券利息配当金)	(7,735)
役務取引等収益	8,705
その他業務収益	7,463
その他経常収益	6,511
経常費用	55,514
資金調達費用	6,928
(うち預金利息)	(5,857)
役務取引等費用	2,961
その他業務費用	124
営業経費	28,178
その他経常費用	17,322
経常利益	4,671
特別利益	764
特別損失	148
税金等調整前中間純利益	5,287
法人税、住民税及び事業税	269
法人税等調整額	△189
法人税等合計	79
少数株主損益調整前中間純利益	5,207
少数株主損失	52
中間純利益	5,259

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	5,287
減価償却費	2,013
減損損失	24
負ののれん償却額	△1
持分法による投資損益(△は益)	△83
貸倒引当金の増減(△)	△3,717
賞与引当金の増減額(△は減少)	152
退職給付引当金の増減額(△は減少)	199
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△54
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	15
統合関連損失引当金の増減(△)	171
偶発損失引当金の増減(△)	△199
資金運用収益	△37,505
資金調達費用	6,928
有価証券関係損益(△)	△4,977
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△168
為替差損益(△は益)	20,967
固定資産処分損益(△は益)	49
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	74
貸出金の純増(△)減	△19,077
預金の純増減(△)	22,723
譲渡性預金の純増減(△)	△6,000
預け金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△70,319
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	2,538
商品有価証券の純増(△)減	△12
コールローン等の純増(△)減	10,057
コールマネー等の純増減(△)	△44,429
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△21,295
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,821
外国為替(負債)の純増減(△)	61
資金運用による収入	38,924
資金調達による支出	△7,594
その他	2,116
小計	△104,950
法人税等の支払額	△595
営業活動によるキャッシュ・フロー	△105,545
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△468,692
有価証券の売却による収入	383,277
有価証券の償還による収入	167,392
有形固定資産の取得による支出	△1,278
無形固定資産の取得による支出	△1,879
有形固定資産の売却による収入	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	78,822
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△5,763
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,763
現金及び現金同等物に係る換算差額	15
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△32,471
現金及び現金同等物の期首残高	72,139
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	33,758
現金及び現金同等物の中間期末残高	73,426

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

3. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	76,807百万円
当座預け金	△773百万円
普通預け金	△1,975百万円
通知預け金	△230百万円
定期預け金	△95百万円
振替貯金	△307百万円
現金及び現金同等物	73,426百万円

■ 中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項
- (1) 連結される子会社及び子法人等 27社
- | | |
|-----|--------------------------------|
| 会社名 | 池銀リース株式会社 |
| | 泉銀総合リース株式会社 |
| | 池銀総合保証株式会社 |
| | 近畿信用保証株式会社 |
| | 株式会社ジェーアイ |
| | 株式会社ジェーアイ |
| | 株式会社ファイアイ |
| | 株式会社泉州カード |
| | 池銀キャピタル株式会社 |
| | 池田ビジネスサービス株式会社 |
| | 泉銀ビジネスサービス株式会社 |
| | 池銀オフィスサービス株式会社 |
| | 池田モーゲーサービス株式会社 |
| | ハイ・プレーン株式会社 |
| | 泉州ソフトウェアサービス株式会社 |
| | 池銀投資顧問株式会社 |
| | 池銀キャピタルニュービジネスファンド1号投資事業有限責任組合 |
| | 池銀キャピタルニュービジネスファンド2号投資事業有限責任組合 |
| | 池銀キャピタルニュービジネスファンド3号投資事業有限責任組合 |
| | 池銀キャピタル夢仕込ファンド1号投資事業組合 |
| | 池銀キャピタル夢仕込ファンド2号投資事業有限責任組合 |
| | 池銀キャピタル夢仕込ファンド3号投資事業有限責任組合 |
| | 池銀キャピタル夢仕込ファンドK G 1 投資事業組合 |
| | 池銀キャピタル夢仕込ファンドD・I 投資事業組合 |
| | 池銀キャピタル夢仕込ファンドP C 1 投資事業有限責任組合 |
| | 池銀キャピタル夢仕込ファンドK 1 投資事業有限責任組合 |
| | JS企業育成ファンド投資事業有限責任組合 |
- なお、当行は平成22年5月1日に株式会社泉州銀行と合併いたしました。泉銀総合リース株式会社、近畿信用保証株式会社他3社1組合は、株式会社泉州銀行との合併により、当中間連結会計期間より連結しております。
- (2) 非連結の子会社及び子法人等
- | | |
|-----|--|
| 会社名 | Ikeda Preferred Capital Cayman Limited |
|-----|--|
- 非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、中間純利益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項
- (1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等
- 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連法人等 2社
- | | |
|-----|---------------------|
| 会社名 | 株式会社自然総研 |
| | 株式会社バンク・コンピュータ・サービス |
- なお、当行は平成22年5月1日に株式会社泉州銀行と合併いたしました。株式会社バンク・コンピュータ・サービスは、株式会社泉州銀行との合併により、当中間連結会計期間より持分法適用の関連法人等としております。
- (3) 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等
- | | |
|-----|--|
| 会社名 | Ikeda Preferred Capital Cayman Limited |
|-----|--|
- (4) 持分法非適用の関連法人等
- 該当ありません。
- 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等は、中間純利益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
3. 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項
- 連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。
- | | |
|------|-----|
| 6月末日 | 11社 |
| 9月末日 | 16社 |
- 連結される子会社及び子法人等のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社及び子法人等については、各社の中間決算日現在の中間財務諸表により連結しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。